

沖縄県経済動向

(令和2年1月－3月期)

令和2年5月 29 日
沖縄県企画部 企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
足下では下押し圧力が急速に強まっており、全体としては弱含んでいる。

※指標は令和2年1月～3月期、増減率は前年同期比とする

【観光】

- ・ 入域観光客数は、前年を下回っている。主な要因として、国内客は、新型コロナウイルス感染症の発生による団体旅行のキャンセルなどの旅行自粛の動きや各種イベントの中止があったことにより前年を下回った。外国客は、中国における新型コロナウイルス感染症の流行による団体旅行等の販売が禁止されたことに加え、日本への入国制限等から大幅に前年を下回った。（総数 $\Delta 28.8\%$ 、国内客 $\Delta 14.9\%$ 、外国客 $\Delta 63.1\%$ ）
- ・ 主要ホテル客室稼働率は、観光客数の減少に伴い、前年を下回っている。（客室稼働率 58.8%、 $\Delta 19.8$ ）

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、全店舗、既存店ともに、前年度を下回っている。（販売額 既存店 $\Delta 5.2\%$ 、全店舗 $\Delta 1.3\%$ ）
- ・ 自動車(新車)の販売は、消費税増税後、10月から減少傾向となっており、特に3月は新型コロナウイルス感染症の影響も相まって、総台数、軽自動車数はともに前年を下回っている（総台数 $\Delta 8.8\%$ 、軽自動車 $\Delta 13.9\%$ ）

【建設関連】

- ・ 住宅着工は、戸数、面積ともに前年を下回っているが、非居住建築物は、面積、工事費ともに前年を上回っている。（住宅着工戸数 $\Delta 24.4\%$ 、非居住建築物工事費 2.1%）
- ・ 公共工事保証請負額は、前年を下回っている。（公共工事保証請負額 $\Delta 21.4\%$ ）

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は、前年を上回っている。（完全失業率 3.0% (原数値)、+0.4）
- ・ 有効求人倍率は、前期を下回っている。（有効求人倍率 1.09 倍、 $\Delta 0.1$ (前期差)）

【物価】

- ・ 消費者物価指数は、前年と同水準で推移している。（消費者物価指数(総合) $\Delta 0.2\%$ ）
- ・ レギュラーガソリン小売価格は、前年を上回っている。（レギュラーガソリン小売価格 +7円）

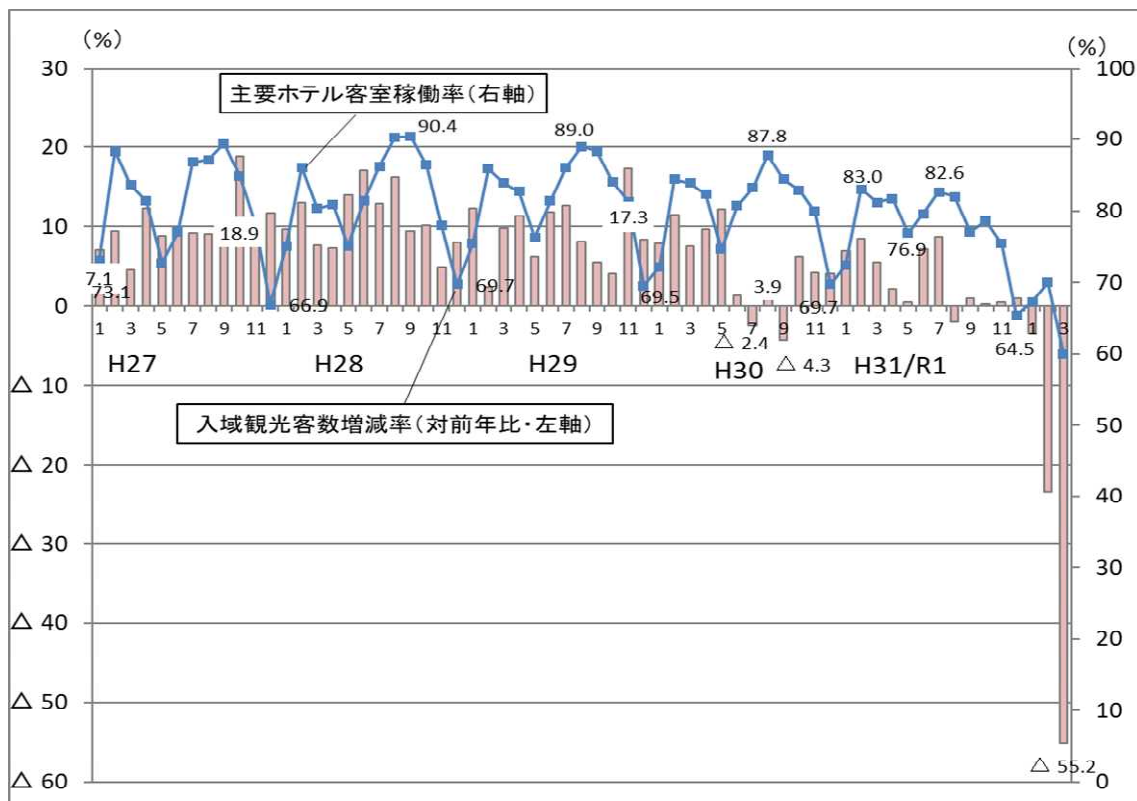
以上のように、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界規模での経済停滞が顕著となった。本県においても、1月～3月期でその影響が出始めており、観光関連については、新型コロナウイルス感染症の発生による旅行自粛の動き等により、厳しさを増している。また、個人消費や建設関連については、消費税増税や新型コロナウイルス感染症等の影響による消費者マインドの悪化を受け、このところ低調な動きが見られる。雇用情勢は、改善の動きに減速感が見られる。

このように、観光関連においては新型コロナウイルス感染症の影響により急速な悪化が見られ、個人消費、建設関連において、後退の動きが強まっていることから、「県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下では下押し圧力が急速に強まっており、全体としては弱含んでいる。」（「拡大」以外の判断は、平成24年10-12期以来30期ぶり）とした。

なお、令和2年3月には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光や個人消費を中心に消費マインドなどの需要の大幅な落ち込みがみられるほか、消費を巡る状況は悪化している。4月以降、学校休校や外出自粛期間が設けられるなど、その影響により経済活動は更に落ち込むことが想定されることから、今後の景気動向には十分留意が必要である。

① 観光

- 入域観光客数は、国内、外国客ともに前年を大幅に下回っており、コロナウイルス感染症の影響が年明けから急速に強まってきており、今期は前年よりも28.8%落ち込んだ。
- 主要ホテル客室稼働率は、観光客数の減少に伴い、前年を下回っている。

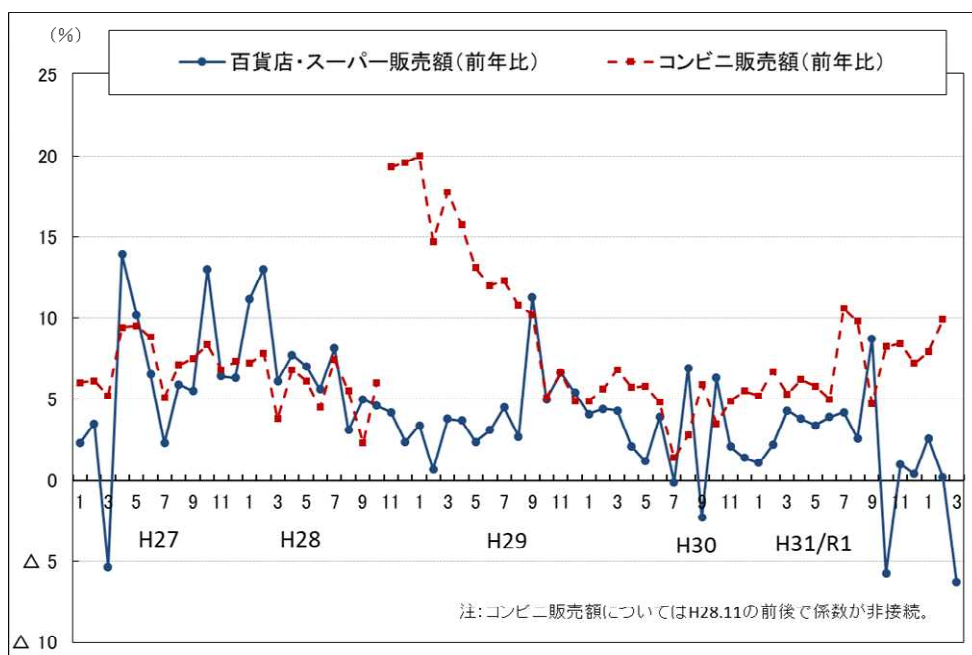


	入域観光客数						主要ホテル客室稼働率		観光施設
	総数		国内客		外国客		稼働率 (%)	前年差※	入場者数
	(百人)	前年比※	(百人)	前年比	(百人)	前年比			
H31.1-3月	24,097	7.0	17,132	3.6	6,965	16.2	78.6	△ 1.5	1.2
R01.4-6月	25,545	3.3	17,374	8.2	8,171	△ 5.9	79.4	0.3	7.7
7-9月	27,941	2.4	19,897	4.3	8,044	△ 2.1	80.6	△ 4.6	△ 0.5
10-12月	24,056	0.6	17,936	0.9	6,120	△ 0.5	73.2	△ 4.3	△ 5.4
R02.1-3月	17,150	△ 28.8	14,581	△ 14.9	2,569	△ 63.1	58.8	△ 19.8	△ 40.0
H31.1月	7,535	7.0	5,237	2.7	2,298	18.2	72.4	0.2	3.1
2月	7,722	8.5	5,321	3.0	2,401	23.3	83.0	△ 1.4	△ 2.1
3月	8,840	5.6	6,574	4.8	2,266	7.8	80.9	△ 3.0	2.3
4月	8,514	2.2	6,011	8.0	2,503	△ 9.6	81.7	△ 0.2	5.7
R1.5月	8,349	0.5	5,665	10.1	2,684	△ 15.1	76.9	1.9	12.2
6月	8,682	7.2	5,698	6.6	2,984	8.5	79.6	△ 0.8	5.2
7月	9,636	8.8	6,608	11.1	3,028	4.1	82.6	△ 0.6	10.1
8月	10,212	△ 1.9	7,383	△ 0.4	2,829	△ 5.7	82.0	△ 5.9	△ 3.6
9月	8,093	1.0	5,906	3.4	2,187	△ 5.1	77.1	△ 7.3	△ 7.6
10月	8,513	0.2	6,208	3.0	2,305	△ 6.5	78.6	△ 3.3	△ 4.2
11月	7,992	0.5	6,001	△ 0.7	1,991	4.2	75.4	△ 4.5	△ 3.6
12月	7,551	1.0	5,727	0.4	1,824	2.9	65.4	△ 4.2	△ 8.7
R2.1月	7,278	△ 3.4	5,343	2.0	1,935	△ 15.8	67.3	△ 5.1	△ 14.1
2月	5,909	△ 23.5	5,299	△ 0.4	610	△ 74.6	70.0	△ 13.0	△ 24.5
3月	3,963	△ 55.2	3,939	△ 40.1	24	△ 98.9	39.8	△ 41.1	△ 73.8

※本資料において「前年比」は、四半期指標が「前年同期比」、月次指標が「前年同月比」である。
 また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

② 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店では、消費税増税の影響からこのところ前年度を下回っている。全店舗においては、消費税増税の影響から持ち直していたが、3月は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年を大幅に下回った。
- コンビニ販売額は、2月までは順調に推移していたが、3月期から弱い動きが見られた。
- 自動車(新車)の販売は、消費税増税や新型コロナウイルス感染症等の影響で購買力低下が見られ、総台数、軽自動車ともに前年を下回っている。



	百貨店・スーパー販売額(前年比)		コンビニ販売額	家電製品販売額	自動車販売(新車)				家計消費支出(名目)		実収入(名目)	
	既存店	全店舗	前年比	前年比	総台数		うち軽自動車		前年比	前年比	前年比	前年比
	(台)	(台)	(%)	(%)	(台)	(%)	(台)	(%)	(円)	(円)	(円)	(円)
H31.1-3月	1.0	2.6	5.7	1.2	14,284	2.9	7,350	1.4	213,732	0.0	366,816	22.3
R01.4-6月	2.1	3.7	5.6	0.4	15,995	△ 1.6	7,006	3.0	229,120	9.9	361,313	4.8
7-9月	0.7	5.0	8.4	28.1	14,519	3.0	7,284	10.0	216,929	2.3	334,707	0.3
10-12月	△ 4.9	△ 1.3	7.9	△ 14.3	9,702	△ 9.2	5,413	△ 9.8	217,914	△ 1.3	424,502	△ 8.7
R02.1-3月	△ 5.2	△ 1.3	6.0	△ 4.3	13,030	△ 8.8	6,326	△ 13.9	197,958	△ 7.4	340,470	△ 7.2
H31.1月	△ 0.4	1.1	5.2	△ 1.6	3,575	△ 2.9	2,204	3.7	222,484	3.5	369,111	31.7
2月	0.7	2.2	6.7	0.5	4,457	5.6	2,349	2.8	208,941	4.5	401,289	22.9
3月	2.7	4.3	5.3	4.0	6,252	4.6	2,797	△ 1.4	209,770	△ 7.2	330,049	12.7
4月	2.1	3.8	6.2	0.4	5,722	3.4	2,334	3.3	238,882	11.1	347,211	19.2
R1.5月	2.3	3.3	5.8	△ 6.3	4,694	6.0	2,254	5.5	222,458	10.6	292,366	11.3
6月	1.9	3.9	5.0	7.4	5,579	△ 11.3	2,418	0.4	226,021	7.9	444,361	△ 7.5
7月	△ 1.2	4.2	10.6	14.1	5,840	△ 6.6	2,595	10.2	204,914	△ 0.2	334,700	0.8
8月	△ 1.0	2.6	9.8	13.2	3,935	8.2	2,094	13.0	223,820	0.9	355,436	0.8
9月	4.8	8.7	4.7	60.7	4,744	12.8	2,595	7.5	222,052	6.1	313,984	△ 0.8
10月	△ 9.1	△ 5.7	8.2	△ 26.7	2,943	△ 17.7	1,857	△ 12.3	247,121	13.1	376,186	△ 4.5
11月	△ 2.6	1.0	8.4	△ 7.9	3,526	△ 5.6	1,981	△ 4.5	184,079	△ 12.2	312,695	△ 5.2
12月	△ 3.4	0.4	7.2	△ 8.6	3,233	△ 4.0	1,575	△ 13.0	222,541	△ 4.8	584,624	△ 12.9
R02.1月	△ 1.2	2.6	7.9	△ 2.6	3,314	△ 7.3	1,944	△ 11.8	194,946	△ 12.4	318,340	△ 13.8
2月	△ 3.0	0.2	9.9	0.2	4,435	△ 0.5	2,079	△ 11.5	200,969	△ 3.8	362,600	△ 9.6
3月	△ 10.9	△ 6.3	0.7	△ 8.7	5,281	△ 15.5	2,303	△ 17.7				

注: 家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値

③ 建設関連

- 住宅着工は、消費税増税や新型コロナウイルス感染症等の影響で購買力低下が見られ、戸数、面積ともに前年を下回っている。
- 非居住建築物については、3月期に宿泊業、飲食サービス業用建築物の面積及び工事費の増加があったことから、面積、工事費ともに前年を上回っている。
- 公共工事保証請負額は、件数は前年度より上回っているが、額は前年を下回っている。昨年同時期に行われていた那覇空港第二滑走路等の大型工事が重なっていたことによる反動減の影響が考えられる。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(㎡)	前年比	面積(㎡)	前年比	工事費(百万円)	前年比
H31.1-3月	3,503	△ 14.7	261,379	△ 5.1	148,793	△ 19.1	42,225	△ 14.9
R1.4-6月	3,234	△ 20.1	226,553	△ 14.5	127,733	△ 34.3	47,581	4.9
7-9月	4,742	5.1	321,989	13.7	291,917	△ 8.2	95,015	△ 4.2
10-12月	3,619	△ 12.4	255,221	△ 10.1	172,622	△ 61.4	44,675	△ 48.6
R2.1-3月	2,648	△ 24.4	208,889	△ 20.1	157,605	5.9	43,131	2.1
H31.1月	1,070	△ 14.2	74,480	△ 13.6	42,838	△ 45.9	15,338	△ 31.4
2月	1,093	△ 32.1	83,897	△ 26.7	48,769	8.9	12,890	56.1
3月	1,340	6.9	103,002	38.0	57,186	△ 4.6	13,997	△ 26.3
4月	1,153	△ 1.5	79,520	7.0	52,417	3.0	17,143	92.3
R1.5月	707	△ 38.4	52,545	△ 30.7	33,386	△ 54.3	17,452	△ 13.8
6月	1,374	△ 20.6	94,488	△ 17.8	41,930	△ 40.6	12,986	△ 19.8
7月	1,419	△ 16.0	91,237	△ 15.4	152,100	25.2	55,846	46.6
8月	1,683	25.5	115,417	42.2	63,978	△ 33.8	18,843	△ 39.7
9月	1,640	10.7	115,335	22.6	75,839	△ 24.2	20,326	△ 31.9
10月	1,245	△ 16.2	86,259	△ 8.9	73,333	△ 9.5	20,732	△ 15.1
11月	1,130	△ 0.8	87,252	7.9	46,329	△ 62.8	11,967	△ 46.8
12月	1,244	△ 17.5	81,710	△ 24.6	52,960	△ 78.0	11,976	△ 70.1
R2.1月	670	△ 37.4	51,374	△ 31.0	31,984	△ 25.3	7,638	△ 50.2
2月	884	△ 19.1	69,921	△ 16.7	40,075	△ 17.8	9,225	△ 28.4
3月	1,094	△ 18.4	87,594	△ 15.0	85,546	49.6	26,268	87.7

	公共工事保証請負額				建設資材価格 (那覇, H27=100)
	件数	前年比	額(百万円)	前年比	
H31.1-3月	576	△ 1.0	83,194	△ 37.8	104.7
R1.4-6月	670	4.9	58,823	△ 8.0	104.7
7-9月	1,106	△ 4.9	114,664	13.8	105.0
10-12月	885	6.4	69,846	44.9	105.4
R2.1-3月	582	1.0	65,429	△ 21.4	105.4
H31.1月	197	△ 9.6	14,944	△ 72.6	104.6
2月	153	3.4	27,833	12.8	104.7
3月	226	4.6	40,417	△ 25.9	104.7
4月	174	10.8	17,044	△ 24.3	104.7
R1.5月	201	17.5	21,038	30.4	104.7
6月	295	△ 5.1	20,741	△ 18.1	104.7
7月	391	0.0	51,900	94.2	104.7
8月	325	△ 15.4	30,231	△ 17.8	104.4
9月	390	0.5	32,533	△ 12.5	105.8
10月	343	2.4	26,687	29.8	105.4
11月	288	4.0	20,544	28.2	105.4
12月	254	15.5	22,615	94.7	105.4
R2.1月	208	5.6	15,144	1.3	105.4
2月	152	△ 0.7	14,601	△ 47.5	105.4
3月	222	△ 1.8	35,684	△ 11.7	105.4

④ 雇用情勢

- 労働力人口、就業者数ともに前年を上回っている。
- 完全失業率(原数値)は、前年を上回り、改善の動きに減速感が見られるが、概ね 3.0%前後の横ばい圏内である。
- 有効求職者数は前期を上回っているが、有効求人数は前期を下回っている。特に1月は2千人を下回る推移となっているが、求人票の昇給や賞与制度の有無などの記載項目が拡充した影響が要因として考えられる。(全国的にも同様の動きをしている。)
- 有効求人倍率は、前期を下回っており、求人が求職を上回っている。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
H31.1-3月	749	17	729	23	19	△ 7	2.6	△ 0.9	2.7	△ 0.7
R01.4-6月	737	5	717	11	20	△ 6	2.7	△ 0.9	2.6	△ 0.1
7-9月	748	28	726	30	22	△ 2	3.0	△ 0.4	3.0	0.4
10-12月	751	9	731	12	20	△ 4	2.6	△ 0.6	2.7	△ 0.3
R02.1-3月	760	11	737	8	23	4	3.0	0.4	3.2	0.5
H31.1月	745	27	726	31	19	△ 4	2.6	△ 0.6	2.8	△ 0.1
2月	752	19	735	32	16	△ 15	2.1	△ 2.1	2.2	△ 0.6
3月	749	4	726	5	23	△ 1	3.1	△ 0.1	3.0	0.8
4月	733	△ 11	715	△ 6	18	△ 5	2.5	△ 0.6	2.5	△ 0.5
R01.5月	737	4	717	15	20	△ 11	2.7	△ 1.5	2.5	0.0
6月	741	21	719	24	22	△ 3	3.0	△ 0.5	2.7	0.2
7月	752	34	732	34	21	1	2.8	0.0	2.9	0.2
8月	746	20	724	22	22	△ 2	2.9	△ 0.4	3.0	0.1
9月	746	30	722	34	24	△ 4	3.2	△ 0.7	3.0	0.0
10月	753	25	732	32	21	△ 7	2.8	△ 1.0	2.6	△ 0.4
11月	750	△ 4	731	△ 1	19	△ 4	2.5	△ 0.6	2.5	△ 0.1
12月	751	6	731	6	19	0	2.5	△ 0.1	2.9	0.4
R02.1月	760	15	737	11	23	4	3.0	0.4	3.4	0.5
2月	770	18	746	11	24	8	3.1	1.0	3.2	△ 0.2
3月	749	0	727	1	22	△ 1	2.9	△ 0.2	2.9	△ 0.3

	有効求職者数 (季調値)		有効求人数 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		現金給与総額指数	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前年差	(H27=100)	前年比(%)
H31.1-3月	25,241	442	30,444	1,095	1.21	0.02	0.55	0.04	90.2	0.2
R01.4-6月	25,530	289	30,281	△ 163	1.19	△ 0.02	0.54	0.03	106.0	1.3
7-9月	25,576	47	30,512	231	1.19	0.01	0.61	0.05	99.3	1.7
10-12月	25,775	198	30,828	316	1.20	0.00	0.63	0.03	90.3	△ 23.0
R02.1-3月	25,924	149	28,340	△ 2,488	1.09	△ 0.10	0.55	0.00	91.9	1.6
H31.1月	25,105	10	30,772	556	1.23	0.03	0.58	0.07	90.1	1.5
2月	25,247	142	30,426	△ 346	1.21	△ 0.02	0.55	0.01	88.6	1.5
3月	25,370	123	30,135	△ 291	1.19	△ 0.02	0.53	△ 0.02	91.9	△ 2.2
4月	25,258	△ 112	29,862	△ 273	1.18	△ 0.01	0.52	△ 0.03	91.7	0.3
R01.5月	25,683	425	30,412	550	1.18	0.00	0.53	0.03	92.2	2.9
6月	25,648	△ 35	30,569	157	1.19	0.01	0.57	0.08	134.0	0.8
7月	25,651	3	30,579	10	1.19	0.00	0.60	0.10	115.1	6.9
8月	25,445	△ 206	30,562	△ 17	1.20	0.01	0.63	0.12	94.0	△ 2.5
9月	25,633	188	30,394	△ 168	1.19	△ 0.01	0.61	0.08	88.9	0.0
10月	25,616	△ 17	30,736	342	1.20	0.01	0.63	0.09	89.1	△ 0.3
11月	25,814	198	30,952	216	1.20	0.00	0.63	0.06	91.5	0.3
12月	25,894	80	30,795	△ 157	1.19	△ 0.01	0.63	0.04	161.5	1.4
R02.1月	25,862	△ 32	28,770	△ 2,025	1.11	△ 0.08	0.60	0.00	92.2	2.3
2月	25,995	133	28,820	50	1.11	0.00	0.55	△ 0.05	91.5	3.3
3月	25,914	△ 81	27,430	△ 1,390	1.06	△ 0.05	0.51	△ 0.09		

注: 現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

⑤ 物価

- 消費者物価指数は、前年と同水準で推移している。
生鮮食品を除く総合指数は、調理食品等の食料が上昇したため、前年を上回っている。
- レギュラーガソリン小売価格は、前年を上回っている。

	消費者物価指数(H27=100)					レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比(%)	前月比	総合(生鮮除く)	食料	(円/ℓ)	前年差	前期差
H31.1-3月	101.9	0.4	△ 0.4	101.8	103.9	149	△ 2	△ 12
R1.4-6月	101.8	0.9	△ 0.1	101.8	103.6	156	6	7
7-9月	102.2	0.5	0.4	102.0	105.0	151	△ 7	△ 5
10-12月	102.1	△ 0.2	△ 0.1	101.8	106.0	154	△ 7	3
R2.1-3月	101.8	△ 0.1	△ 0.3	101.8	105.3	156	7	2
H31.1月	102.0	0.4	0.1	101.7	104.8	150	△ 0	△ 7
2月	101.7	0.2	△ 0.2	101.8	103.4	148	△ 4	△ 1
3月	102.0	0.6	0.2	102.0	103.6	149	△ 3	1
4月	101.9	1.1	0.0	102.0	103.2	152	6	3
R1.5月	101.8	0.8	△ 0.1	101.8	103.5	159	11	6
6月	101.8	0.8	0.0	101.7	104.1	157	0	△ 2
7月	102.0	0.6	0.3	101.9	104.5	152	△ 6	△ 6
8月	102.2	0.4	0.1	102.0	104.6	152	△ 6	1
9月	102.4	0.4	0.2	102.0	106.0	151	△ 8	△ 2
10月	102.1	△ 0.4	△ 0.3	101.6	106.4	155	△ 7	5
11月	102.2	△ 0.2	0.1	101.9	106.2	153	△ 11	△ 2
12月	102.0	0.1	△ 0.2	101.9	105.5	154	△ 3	1
R2.1月	102.0	0.0	△ 0.1	101.8	105.6	157	8	3
2月	101.8	0.1	△ 0.1	101.8	105.4	159	11	2
3月	101.6	△ 0.3	△ 0.2	101.8	104.9	153	4	△ 5

⑥ 金融

- 地方銀行等の実質預金・貸出金は、前年を上回っている。
- 貸出金利は、緩やかに低下している。

	預金・貸出金残高(県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利	
	実質預金(A)		貸出金(B)		比率 (B/A) ※	全国(%)	沖縄(地元3行貸出 約定平均金利)
	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)			月末水準(%)
H31.1-3月	49,141	3.4	39,537	6.2	0.80	0.934	1.483
R1.4-6月	50,382	4.2	39,313	6.0	0.78	0.919	1.479
7-9月	50,331	3.2	39,794	5.1	0.79	0.909	1.475
10-12月	50,492	4.2	40,081	4.8	0.79	0.898	1.465
R2.1-3月	50,358	2.5	40,765	3.1	0.81	0.892	1.462
H31.1月	48,010	3.1	38,330	5.6	0.80	0.942	1.505
2月	48,208	2.9	38,593	5.6	0.80	0.938	1.501
3月	49,141	3.4	39,537	6.2	0.80	0.934	1.483
4月	49,675	2.8	38,892	6.1	0.78	0.930	1.490
R1.5月	49,659	3.3	39,229	6.2	0.79	0.924	1.484
6月	50,382	4.2	39,313	6.0	0.78	0.919	1.479
7月	50,036	3.7	39,399	5.6	0.79	0.914	1.476
8月	50,456	4.5	39,537	5.5	0.78	0.912	1.474
9月	50,331	3.2	39,794	5.1	0.79	0.909	1.475
10月	50,132	4.0	39,752	5.2	0.79	0.905	1.472
11月	50,634	4.2	39,852	4.9	0.79	0.904	1.471
12月	50,492	4.2	40,081	4.8	0.79	0.898	1.465
R2.1月	49,939	4.0	40,169	4.8	0.80	0.893	1.465
2月	50,212	4.2	40,328	4.5	0.80	0.892	1.462
3月	50,358	2.5	40,765	3.1	0.81		

※ 実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

⑦ 関係機関による景況調査等

- 景況については、全ての調査で、現況・見通しともにマイナスで推移している。
- 雇用についても、全ての調査において、現況・見通しともに人員が不足するとの判断となっている。

※ 各調査は、調査対象や内容等に違いがあるため、調査同士の比較には注意を要する。

※ DI及び BSI は、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、良いとの回答割合から悪いとの回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査は BSI を用いている。

景況(業況)DI・BSI (良い－悪い)	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
H31. 4-6	32	7.8	13.6
R1. 7-9	32	14.7	9.6
10-12	27	3.0	△3.4
R2. 1-3 (※1)	△1 (26)	△11.9 (10.0)	△34.3 (0.6)
4-6 (見通し)	△13	△4.0	△ 38.0

※1 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI・BSI (過剰－不足)※1	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
H31. 4-6	△50	△42.7	△52.4
R1. 7-9	△51	△41.6	△51.5
10-12	△49	△35.7	△53.8
R2. 1-3 (※2)	△40 (△51)	△33.0 (△30.6)	△42.4 (△51.7)
4-6 (見通し)	△39	△26.0	△36.4

※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足－過剰)とBSIを定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰－不足)のDI・BSIとして掲載している。

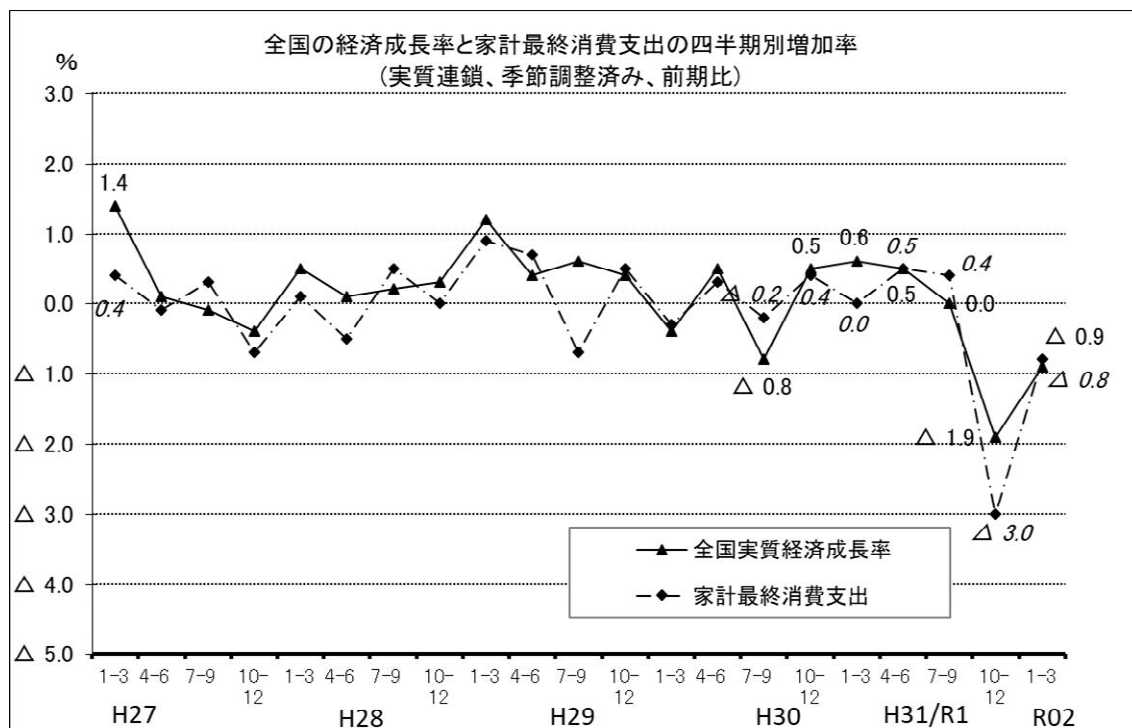
※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

⑧ その他

- 鉱工業指数は、生産指数は前期を上回っているが、出荷指数は前期を下回っている。
- 企業倒産の発生状況は、件数、負債総額ともに前期を上回っている。
- 全国の1～3月期経済成長率は△0.9%（年率△3.4%）、家計最終消費支出は△0.8%減となった。

	鉱工業指数※ (季節調整済指数)				企業倒産			沖縄地区税関貿易額				
	生産指数		出荷指数		(負債総額1千万円以上)			輸出額		輸入額		差引額 (輸出-輸入)
	H27=100	前期比(%)	H27=100	前期比(%)	件数	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円
H31.1-3月	88.9	4.5	76.3	△ 1.0	11	1,378	△ 11.8	9,781	153.2	40,716	△ 11.9	△ 30,935
R1.4-6月	89.5	0.7	80.2	5.0	17	2,037	△ 34.9	6,291	25.1	34,274	3.0	△ 27,983
7-9月	88.6	△ 1.0	80.3	0.1	13	1,235	△ 82.5	3,105	△ 20.4	29,468	△ 28.8	△ 26,363
10-12月	85.8	△ 3.3	78.3	△ 2.5	9	1,064	58.6	11,549	△ 26.7	44,240	△ 18.9	△ 32,691
R2.1-3月	88.0	2.6	72.1	△ 7.9	10	1,457	5.7	5,449	△ 44.3	35,302	△ 13.3	△ 29,853
H31.1月	88.9	2.1	76.3	△ 2.3	4	560	△ 9.7	982	△ 24.7	23,984	△ 0.8	△ 23,002
2月	89.4	0.6	77.3	1.3	4	708	93.4	7,567	527.0	7,374	△ 24.5	193
3月	88.4	△ 1.1	75.4	△ 2.5	3	110	△ 80.9	1,233	△ 8.9	9,358	△ 23.9	△ 8,125
4月	88.0	△ 0.5	78.4	4.0	5	832	△ 43.3	2,377	25.7	15,835	105.9	△ 13,458
R1.5月	92.3	4.9	81.2	3.6	7	1,042	200.3	1,095	△ 25.0	9,887	△ 37.1	△ 8,792
6月	88.2	△ 4.4	80.9	△ 0.4	5	163	△ 87.6	2,819	67.9	8,552	△ 13.4	△ 5,733
7月	92.6	5.0	83.9	3.7	4	190	△ 96.7	984	△ 10.8	13,011	△ 18.1	△ 12,027
8月	86.9	△ 6.2	79.2	△ 5.6	0	0	—	1,000	△ 32.4	8,755	△ 36.6	△ 7,755
9月	86.4	△ 0.6	77.7	△ 1.9	9	1,045	152.4	1,120	△ 14.9	7,702	△ 34.2	△ 6,582
10月	88.0	1.9	81.4	4.8	3	86	△ 85.8	8,876	376.2	12,969	△ 42.3	△ 4,093
11月	83.5	△ 5.1	75.1	△ 7.7	3	660	1,078.6	1,167	△ 12.6	9,401	△ 27.4	△ 8,234
12月	78.8	△ 5.6	71.0	△ 5.5	3	318	3,080.0	1,505	△ 88.0	21,870	14.5	△ 20,365
R2.1月	83.9	6.5	73.7	3.8	1	30	△ 94.6	927	△ 5.6	13,567	△ 43.4	△ 12,640
2月	92.0	9.7	70.5	△ 4.3	4	530	△ 25.1	3,023	△ 60.1	8,379	13.6	△ 5,356
3月					5	897	715.5	1,499	21.6	13,356	42.7	△ 11,857

※鉱工業指数の四半期は直近2か月分の平均。



＜参考＞関係機関による景況判断

県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下では下押しの圧力が急速に強まっており、全体としては弱含んでいる。また、国内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。

	内閣府 (月例経済報告: 全国)	内閣府 (地域経済動向)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん経研	海邦総研	沖縄県
公表 H31/3 (指標1月)	景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さがみられるが、緩やかに回復している。				県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している。		
公表 H31/4 (指標2月)	景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さがみられるが、緩やかに回復している。		拡大している	県内景況は、拡大している	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している	県内景気は拡大している	
公表 R元/5 (指標3月)	景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	景気は着実に回復している。			県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している		景気は、拡大している
公表 R元/6 (指標4月)	景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。				県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している		
公表 R元/7 (指標5月)	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。		拡大している	県内景況は、拡大している	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している	県内景気は拡大している	
公表 R元/8 (指標6月)	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	景気は着実に回復している。			県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している		景気は、拡大している
公表 R元/9 (指標7月)	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。				県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している		
公表 R元/10 (指標8月)	景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。		拡大している	県内景況は、拡大している	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している	県内景気は拡大している	
公表 R元/11 (指標9月)	景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。	景気は着実に回復している。			県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している		景気は、拡大している
公表 R元/12 (指標10月)	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段とまわっているものの、緩やかに回復している。				県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きに一服感がみられる	県内景況は、拡大している		
公表 R2/1 (指標11月)	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段とまわっているものの、緩やかに回復している。		拡大している	県内景況は、拡大している	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きに一服感がみられる	県内景況は、拡大している	県内景気は拡大に二服感がえられる	
公表 R2/2 (指標12月)	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段とまわっているものの、緩やかに回復している。	景気は着実に回復している。			県内景気は、新型コロナウイルスの影響等がみられているが、基調としては全体として拡大している。	景気は、拡大の動きに一服感がみられる	県内景況は拡大しているものの、一部で強い動きがみられる。		景気は、基調としては拡大しているものの、一部に強い動きがみられる。
公表 R2/3 (指標1月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。				県内景気は、基調としては全体として拡大しているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響等が広範化している。	景気は、足踏みしている。	県内景況は拡大の動きに弱さが見られる。		
公表 R2/4 (指標2月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。		新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足下では観光で悪化がみられるなど、極めて厳しい状況にある。	県内景況は、急速に悪化している。	足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が一段と広範化している。	景気は、後退しつつある。	県内景況は急速な下向き圧力により、後退の動きがみられる。	県内景気は後退している。	
公表 R2/5 (指標3月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にある。	景気は足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、強い動きがみられる。			新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しさを増している。	景気は後退している。	県内景況は新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、急速に後退している。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下では下押しの圧力が急速に強まっており、全体としては弱含んでいる。
公表時期	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1: 月例経済財報告(内閣府)においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日までには得られた指標等も併せて判断している。

注2: 地域経済動向(内閣府)においては、公表月の前月までの指標等も併せて判断している。

出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光	
入域観光客数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	(株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー販売額	経済産業省
コンビニ販売額	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	経済産業省
自動車販売	沖縄県自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	沖縄県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事保証請負額	西日本建設業保証(株)
建設資材価格指数	(一財) 経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	沖縄県企画部統計課
労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率)	厚生労働省沖縄労働局
現金給与総額指数	沖縄県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	沖縄県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融	
預金・貸出金残高(県内6行庫計)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行那覇支店
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	沖縄県企画部統計課
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
沖縄地区税関貿易額	財務省沖縄地区税関
全国の経済成長率等	内閣府